

2 男女共同参画に関する県民の意識

【平成22年度男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査概要】

①調査目的

沖縄県における男女共同参画社会に関する意識と実態について把握し、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策の基礎資料とすることを目的とする。

②調査項目

- (1) 男女平等に関する意識について
- (2) 家庭生活について
- (3) 仕事について
- (4) 地域活動について
- (5) 老後の生活について
- (6) 配偶者等からの暴力について
- (7) 男女共同参画行政について

③調査設計

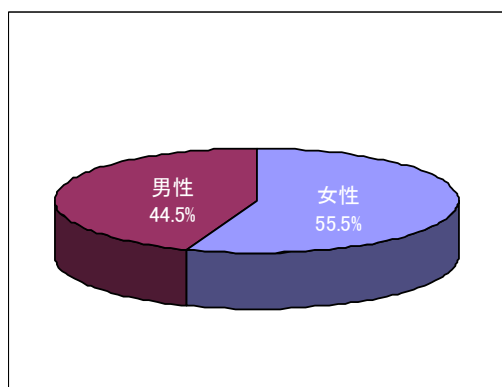
- | | |
|----------|---|
| (1) 調査地域 | 沖縄県全域 |
| (2) 調査対象 | 沖縄県内に居住する満20歳以上の男女 |
| (3) 標本数 | 6,000人 |
| (4) 抽出法 | 各市町村の「選挙人名簿」から無作為抽出（人口に応じ比例配分） |
| (5) 調査時期 | 平成22年8月末～9月 |
| (6) 調査方法 | 郵送配布・郵送回収による郵送調査法 |
| (7) 回収状況 | 有効回収数2,029人（有効回収率33.8%）
男性 902人（44.5%）、女性1,127人（55.5%） |

※使用しているデータの出典は、以下のとおりとなっている。

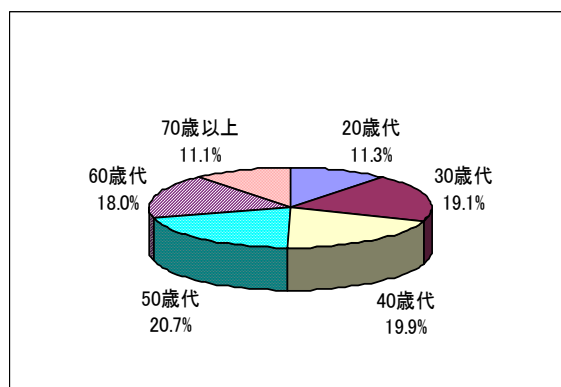
- 前回調査 「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」
（平成12年度 沖縄県知事公室男女共同参画室）
- 全国調査 「男女共同参画社会に関する意識調査」
（平成21年度 内閣府男女共同参画局）
「男女間における暴力に関する調査」
（平成20年度 内閣府男女共同参画局）

④回答者の属性

性別



年代別



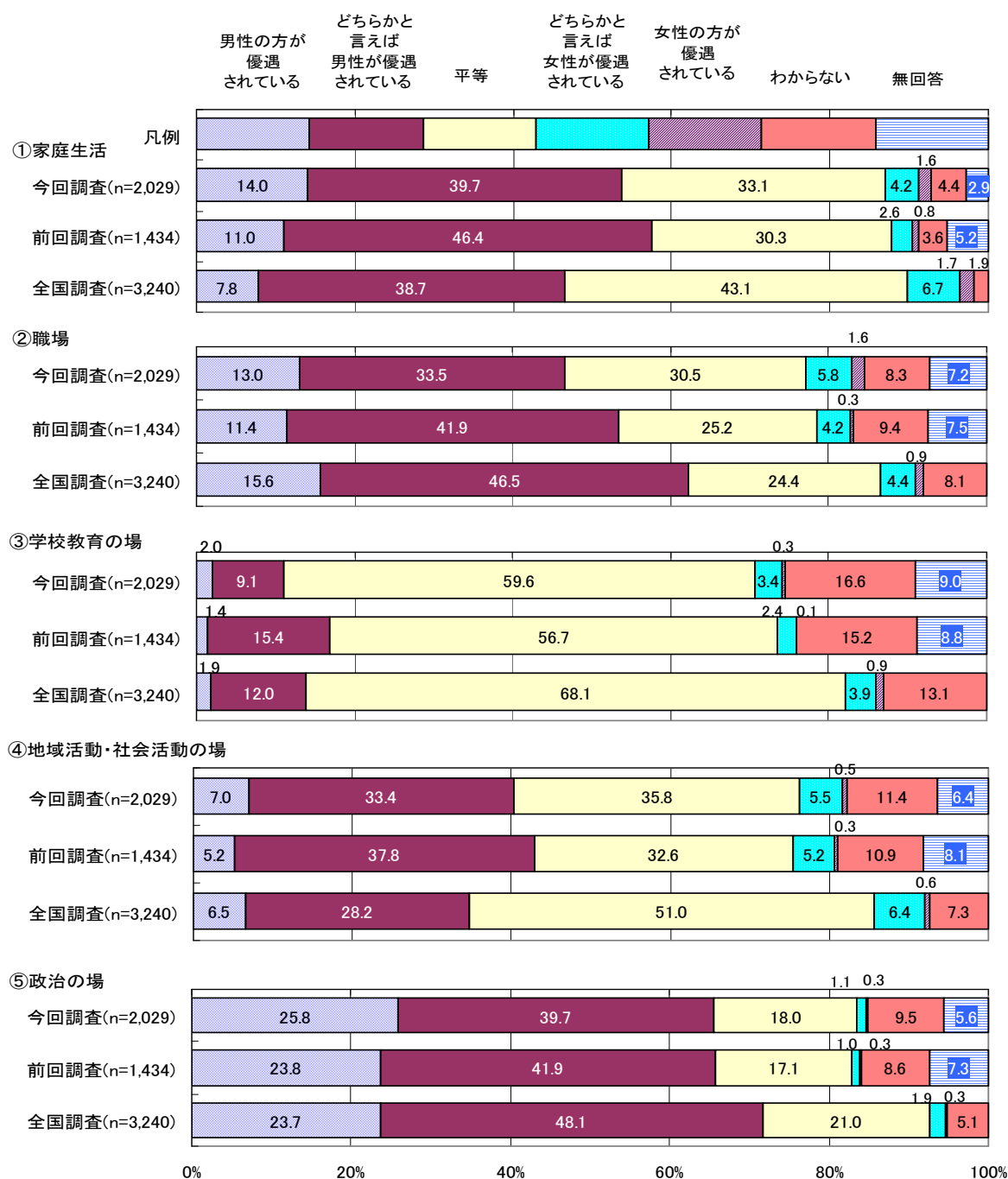
(1) 男女平等に関する意識について

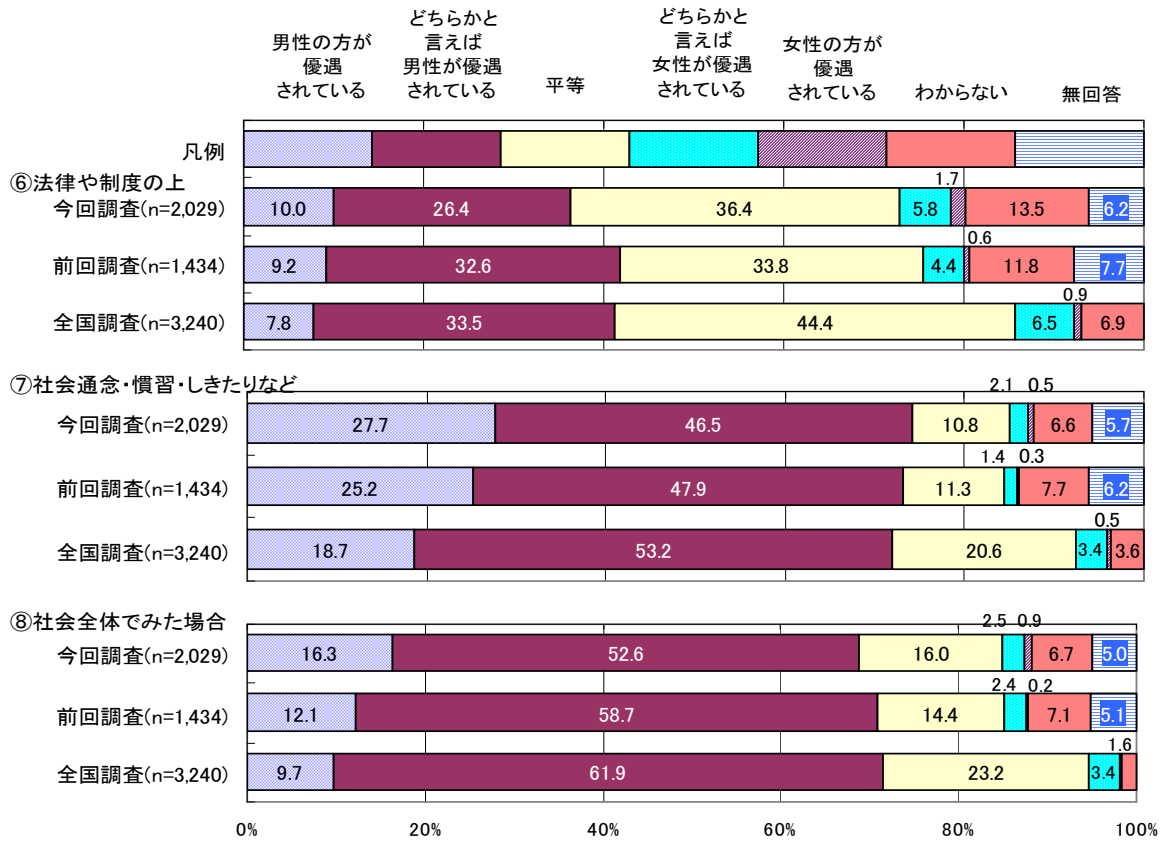
①男女の地位の平等感

男性が優遇されている（「男性の方が優遇されている」、「どちらかと言えば男性が優遇されている」と回答した割合は、『社会通念・慣習・しきたりなど』（74.2%）、『社会整体的でみた場合』（68.9%）、『政治の場』（65.5%）、『家庭生活』（53.7%）の項目で5割以上となっている。

また、「平等」と回答した割合が高かった項目は、『学校教育の場』（59.6%）、『法律や制度の上』（36.4%）、『地域活動・社会活動の場』（35.8%）となっている。

前回調査と比較すると、「平等」と回答した割合はほとんどの項目で高くなっている。また、男性が優遇されていると回答した割合は全体的に低くなっているものの、『社会通念・慣習・しきたりなど』では、今回調査の方がやや高くなっている。

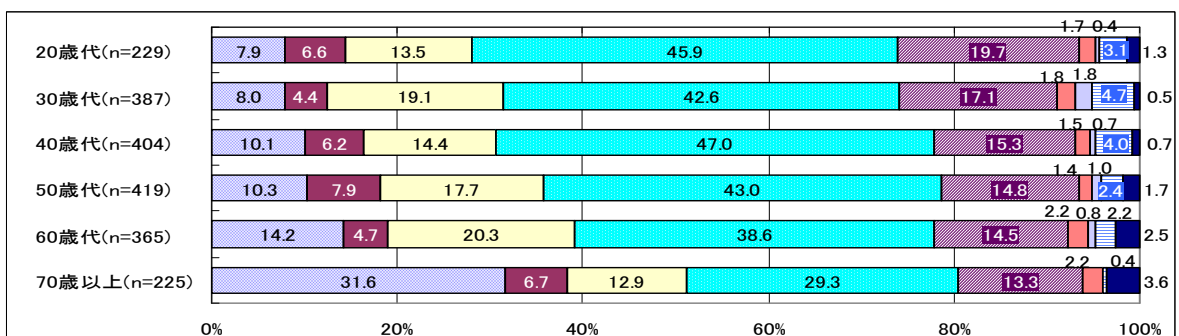
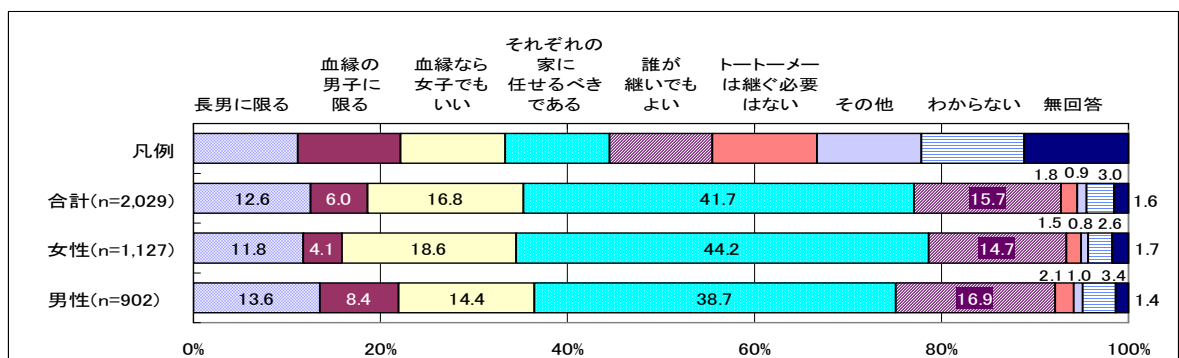




②トートーメー（位牌）の継承

トートーメー（位牌）の継承については、「それぞれの家に任せる」（41.7%）が最も高く、次に「血縁なら女子でもいい」（16.8%）、「誰が継いでもよい」（15.7%）となっている。

年代別にみると、年代が上がるほど「長男に限る」、「血縁の男子に限る」と回答した割合は高くなっており、70歳以上では38.3%となっている。また、「血縁なら女子でもいい」、「誰が継いでもよい」と回答した割合は、各年代で約3割を占めている。

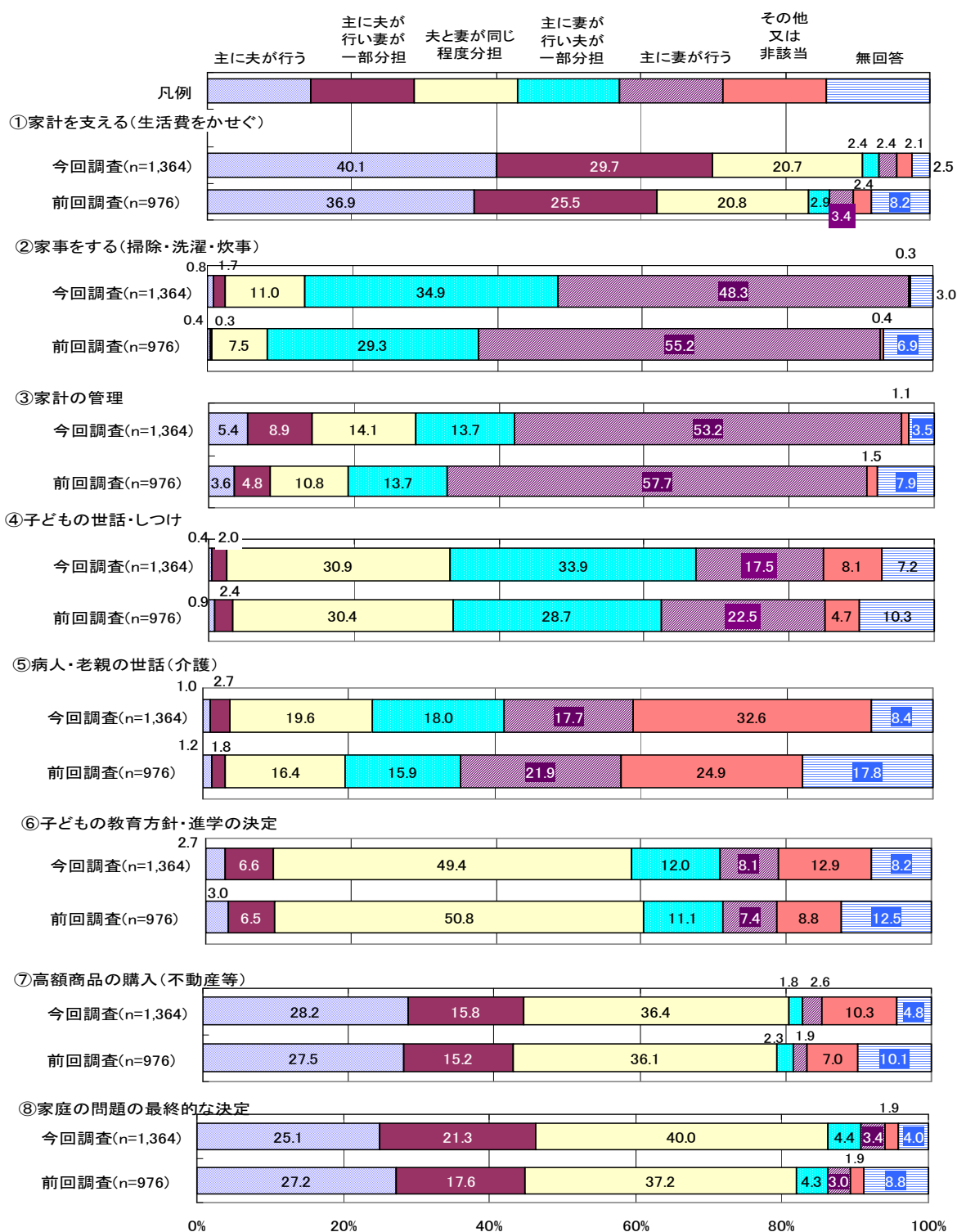


(2) 家庭生活について

①家庭内の役割分担

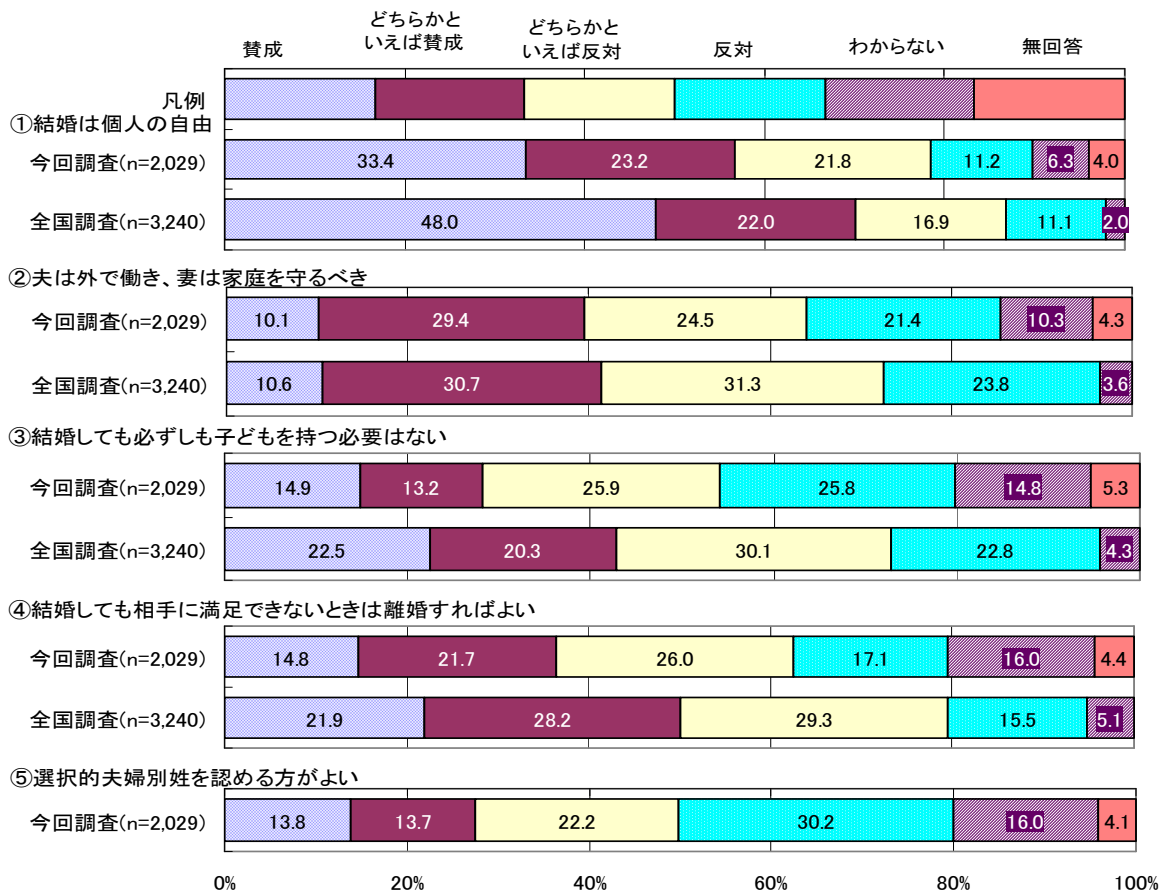
「主に夫が行う」、「主に夫が行い妻が一部分担」と回答した割合が高い項目は、『家計を支える』(69.8%)、『家庭の問題の最終決定』(46.4%)、『高額商品の購入』(44.0%)となっている。

一方、「主に妻が行う」、「主に妻が行い夫が一部分担」の回答が高い項目は『家事をする』(83.2%)、『家計の管理』(66.9%)、『子どもの世話・しつけ』(51.4%)、『病人・老親の世話』(35.7%)となっており、「夫と妻が同じ程度分担」と回答した割合が高いのは『子どもの教育方針・進学の設定』(49.4%)となっている。



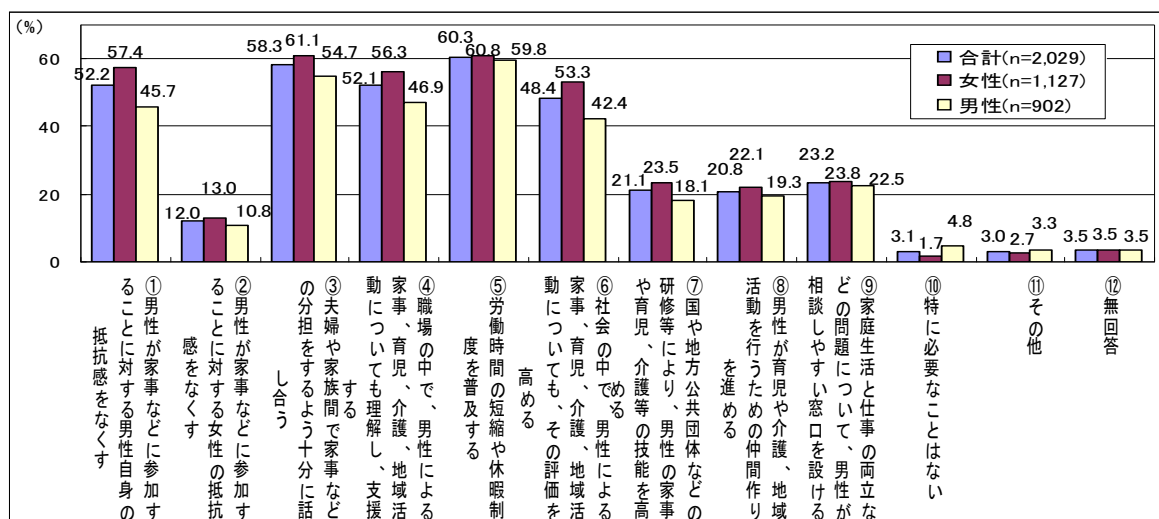
②結婚や家庭生活に関する考え

結婚や家庭生活に関する考えについて、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した割合が高い項目は、『結婚は個人の自由』(56.6%)であり、「反対」「どちらかといえば反対」と回答した割合が高い項目は、『選択的夫婦別姓を認める方がよい』(52.4%)、『結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない』(51.7%)となっている。



③男女がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと

男女がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことについては、「労働時間の短縮や休暇制度を普及する」(60.3%)が最も高く、次に「夫婦や家族間で分担を十分に話し合う」(58.3%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(52.2%)となっている。

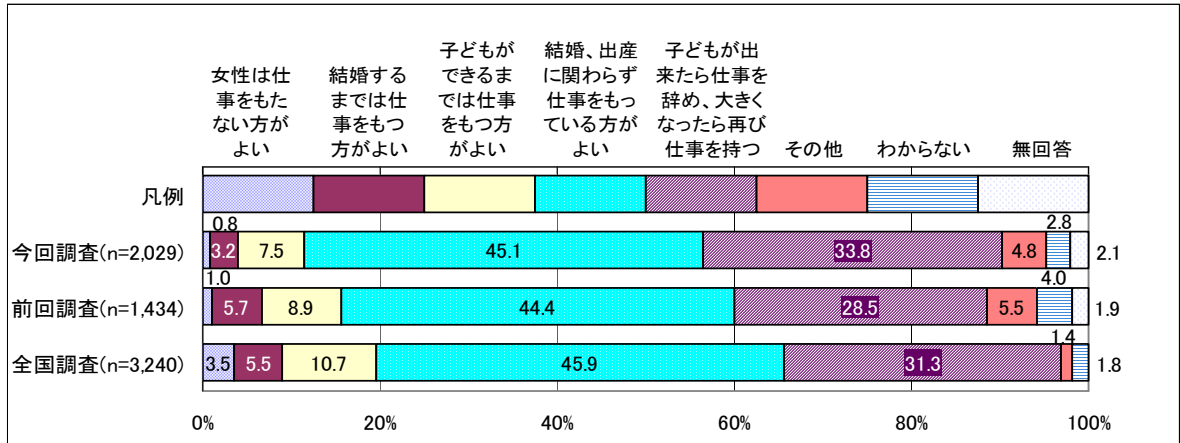


(3) 仕事について

①女性の働き方

女性の働き方について、「結婚、出産に関わらず仕事をもっている方がよい」(45.1%)と回答する割合が高く、次に「子どもが出来たら仕事を辞め、大きくなったら再び仕事を持つ」(33.8%)となっている。

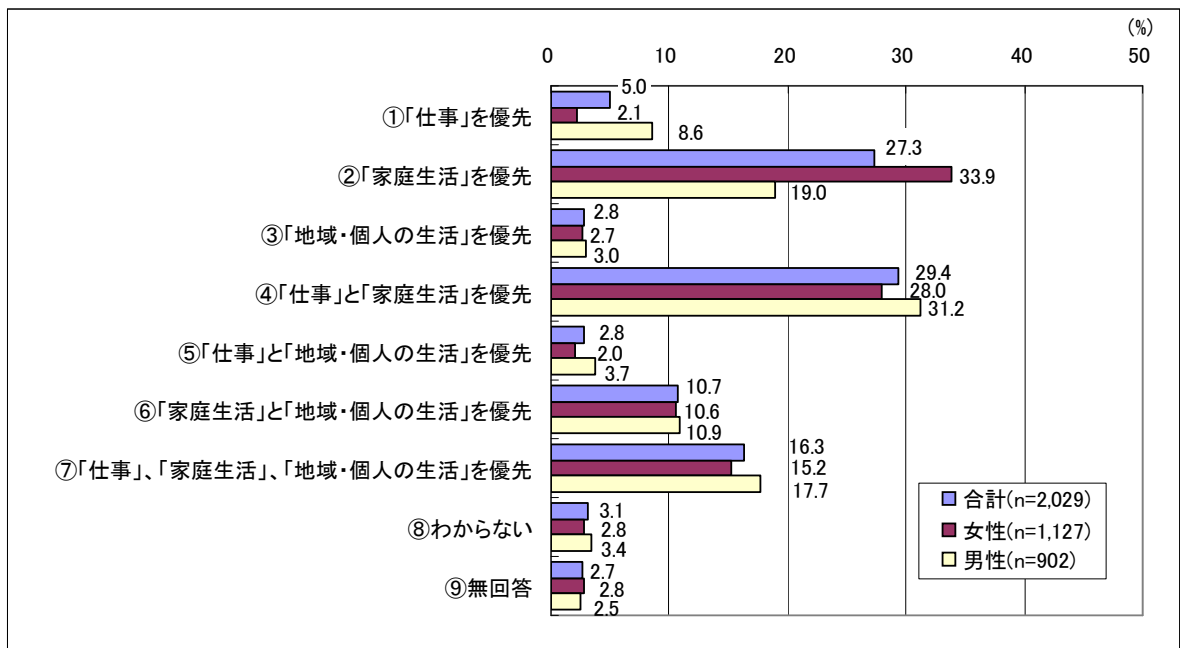
前回調査と比較すると、「子どもが出来たら仕事を辞め、大きくなったら再び仕事を持つ」が5.3ポイント高くなっている。



②(ア)希望するワークライフバランス

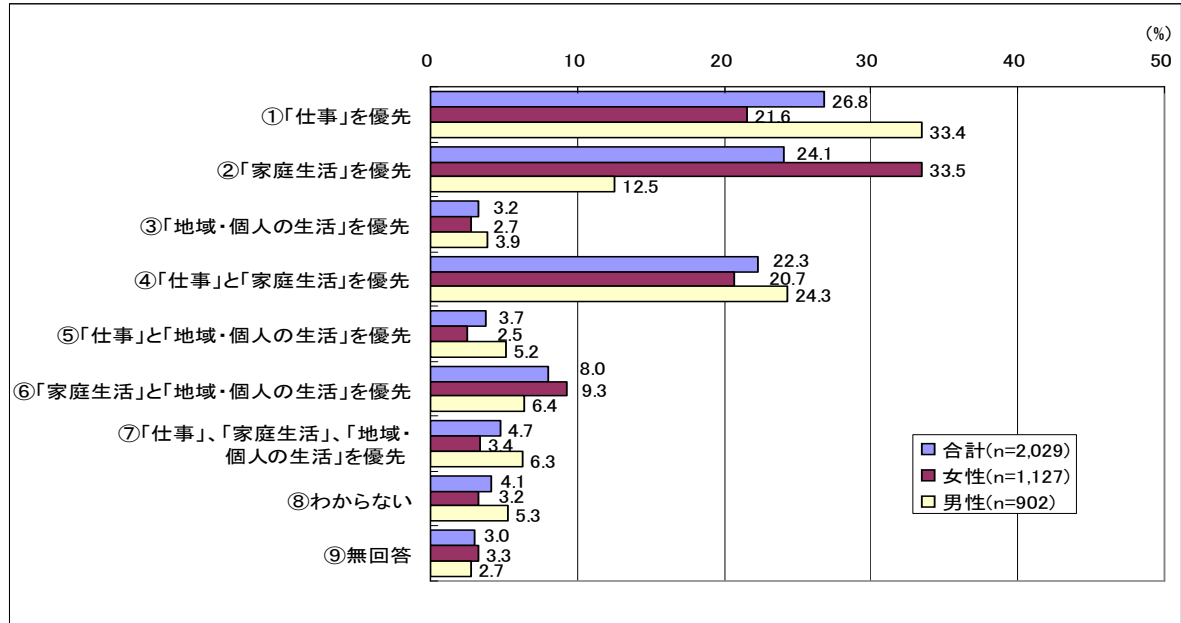
希望するワークライフバランスについては、「仕事と家庭生活を優先」(29.4%)が最も高く、次に「家庭生活を優先」(27.3%)となっている。

性別でみると、女性は「家庭生活を優先」(33.9%)が最も高く、男性に比べ14.9ポイント高くなっている。一方、男性は「仕事と家庭生活をともに優先」(31.2%)が最も高くなっている。



②(1)ワークライフバランスの現状

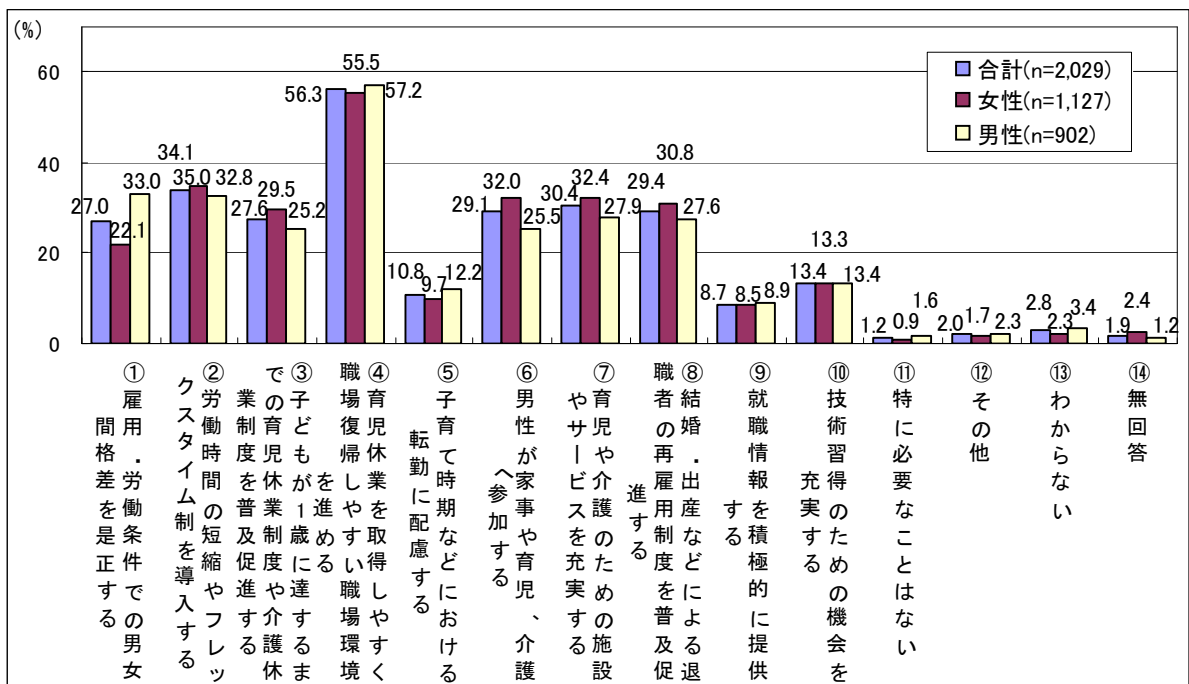
ワークライフバランスの現状について全体で見ると、「仕事を優先」(26.8%)が最も高く、次に「家庭生活を優先」(24.1%)となっている。性別で見ると、女性は「家庭生活を優先」(33.5%)、男性は「仕事を優先」(33.4%)が最も高くなっている。



③仕事と家庭の両立（ワークライフバランス）のために必要なこと

仕事と家庭の両立（ワークライフバランス）のために必要なことは、「育児休業を取得、復帰しやすい職場環境」(56.3%)の割合が高く、男女ともにほぼ同じ割合となっている。次に「労働時間の短縮やフレックスタイム制を導入」(34.1%)、「育児や介護のための施設やサービスを充実する」(30.4%)が高くなっている。

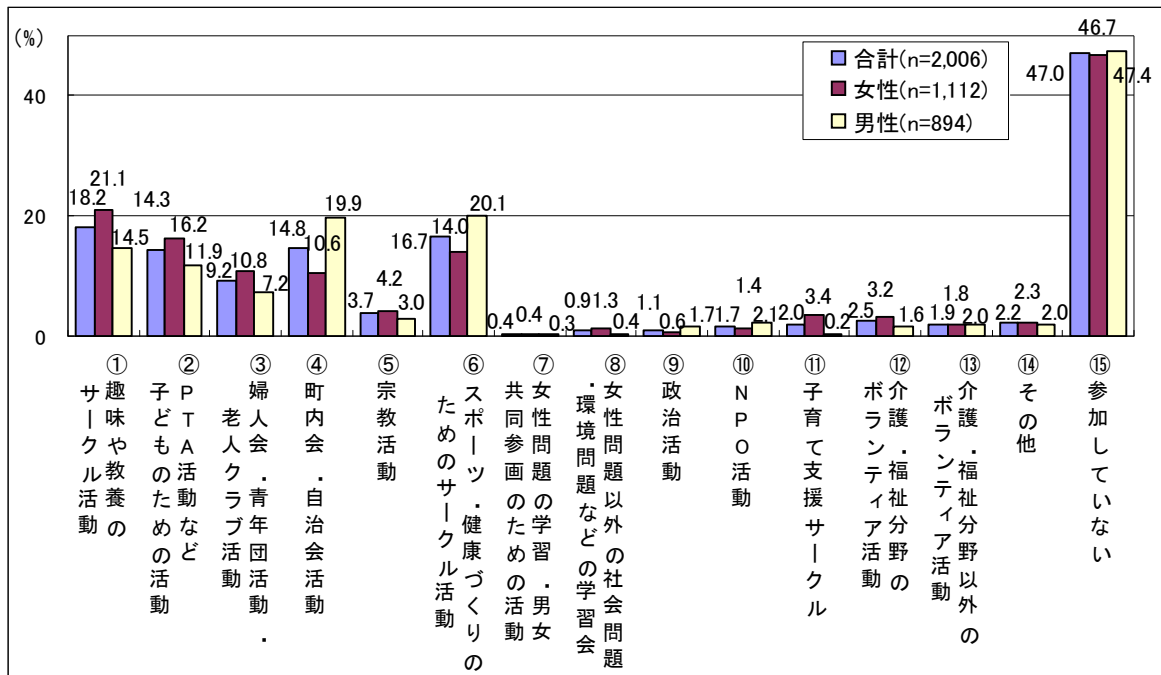
性別で見ると、男性は「雇用・労働条件での男女間格差の是正」(33.0%)、女性は「男性が家事や育児、介護へ参加する」(32.0%)の割合が高くなっている。



(4) 地域活動について

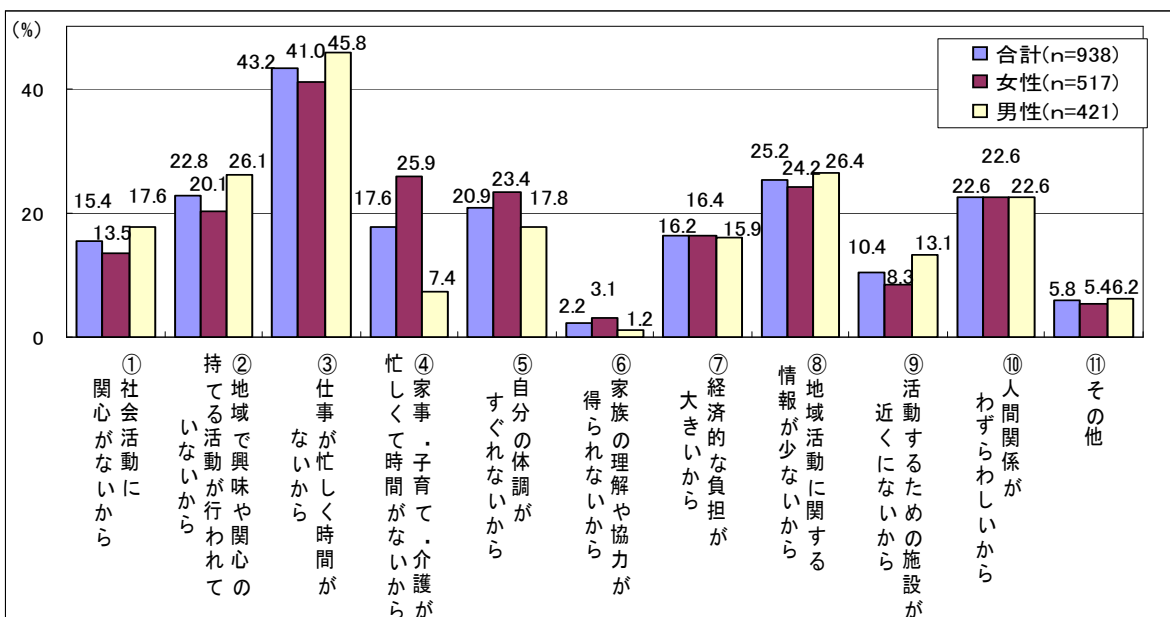
①地域活動への参加状況

地域活動への参加状況について、参加しているのは全体の53.0%と低くなっている。性別でみると、女性は「趣味や教養のサークル活動」、「PTA活動など子どものための活動」の割合が高いのに対し、男性は「スポーツ・健康づくりのためのサークル活動」、「町内会・自治会活動」の割合が高くなっている。



②地域活動に参加していない理由

地域活動に参加していない理由としては、「仕事が忙しく時間がないから」(43.2%)の割合が高くなっている。性別でみると、女性は「家事・子育て・介護が忙しくて時間がないから」の割合が、男性よりも18.5ポイント高くなっている。

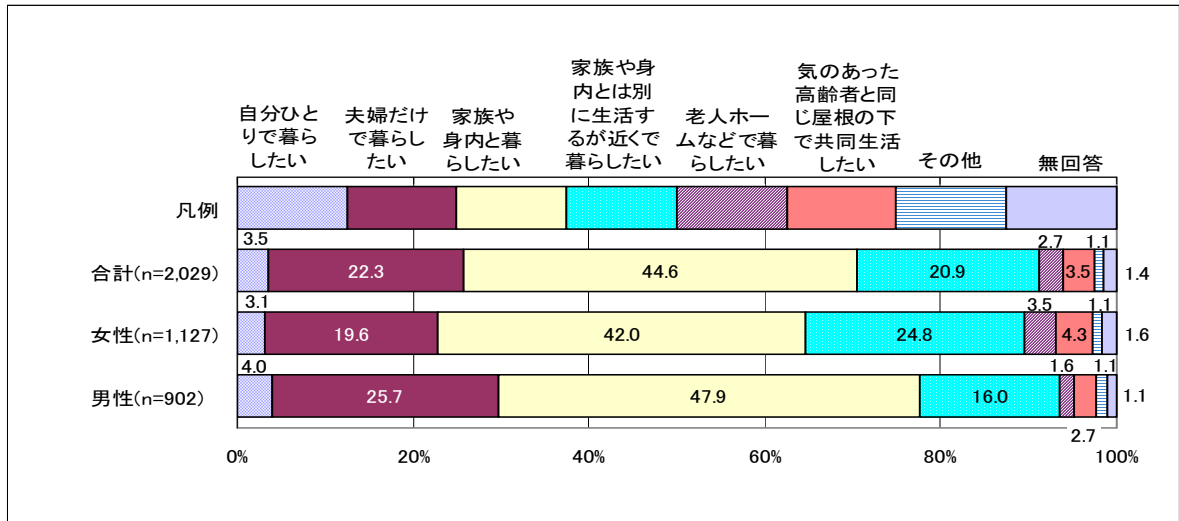


(5) 老後について

① 老後の暮らし方

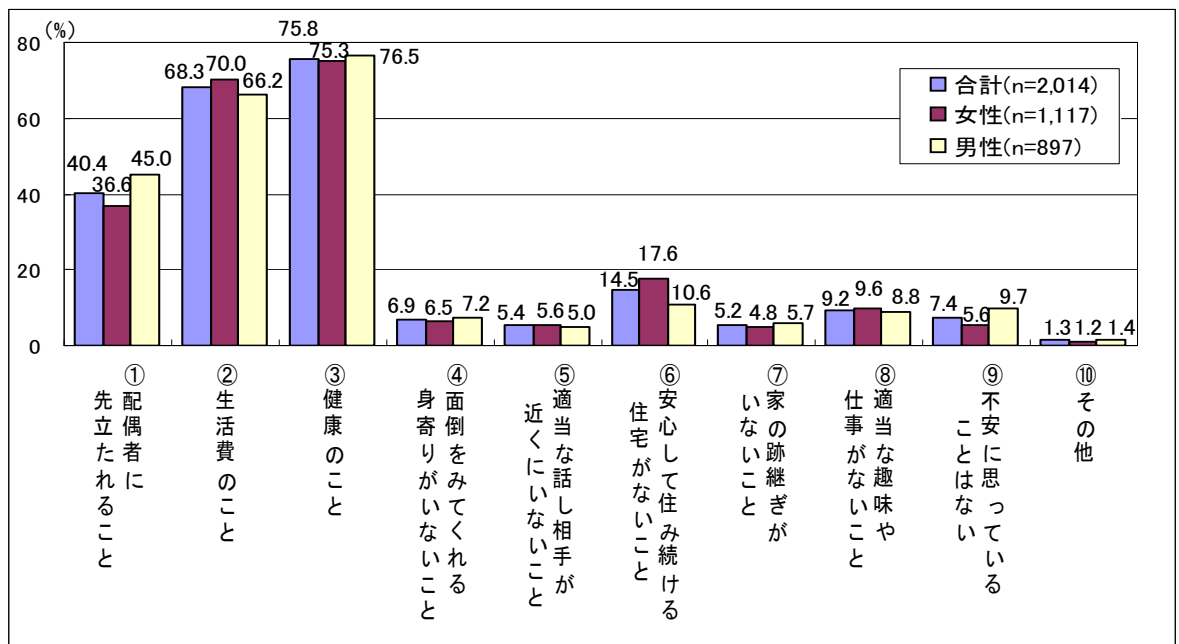
老後の暮らし方については、「家族や身内と暮らしたい」(44.6%)の割合が高く、次に「夫婦だけで暮らしたい」(22.3%)、「家族や身内とは別に近くで暮らしたい」(20.9%)となっている。

性別でみると「家族や身内とは別に近くで暮らしたい」においては、女性(24.8%)と男性(16.0%)で8.8ポイントの差がある。



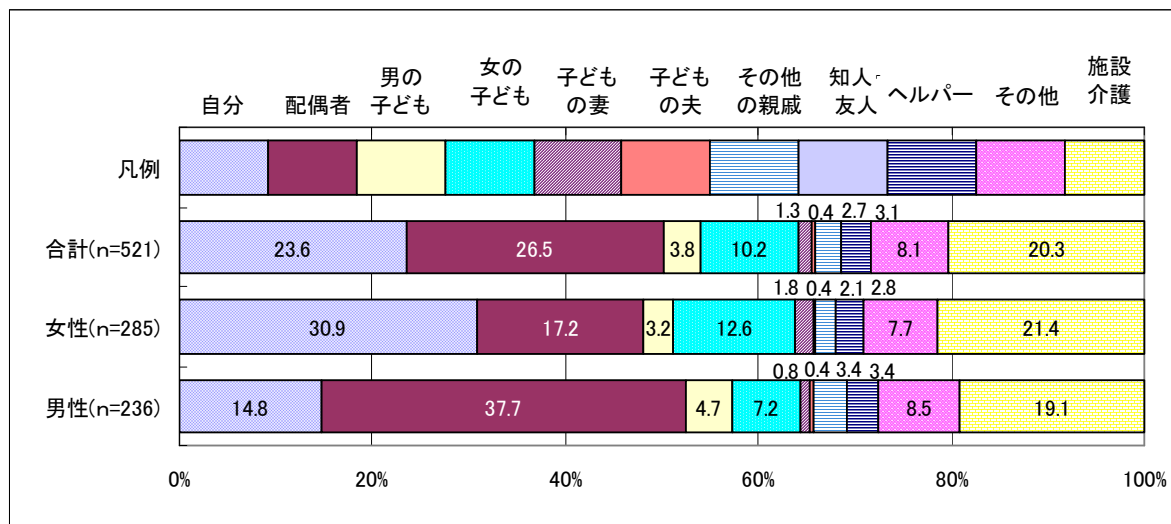
② 老後の不安や悩み

老後の不安や悩みについては、男女ともに「健康のこと」(75.8%)が最も高く、次に「生活費のこと」(68.3%)、「配偶者に先立たれること」(40.4%)となっている。



③家庭内での介護者

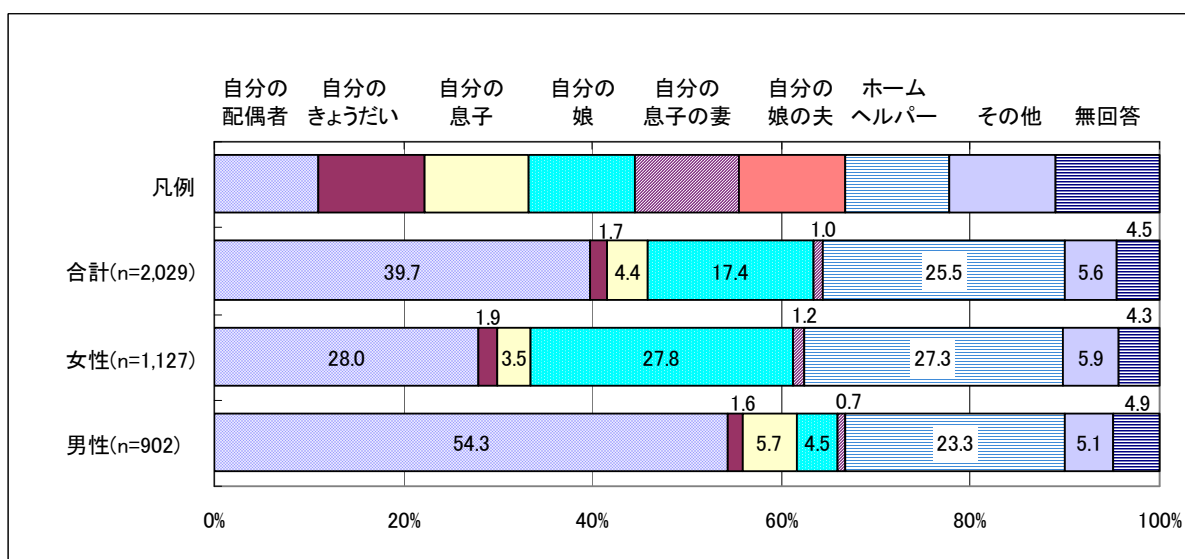
家庭内での介護者は、「配偶者」(26.5%)が最も高くなっている。これを性別で見ると、女性は「自分」(30.9%)が最も高く、男性は「配偶者」(37.7%)が最も高くなっていることから、介護者は女性(妻)が担っていることがわかる。



④希望する介護者

希望する介護者については、「自分の配偶者」(39.7%)の割合が高く、次に「ホームヘルパー」(25.5%)、「自分の娘」(17.4%)となっている。

性別で見ると、女性は「自分の配偶者」(28.0%)、「自分の娘」(27.8%)、「ホームヘルパー」(27.3%)の3つに分かれており、男性は「自分の配偶者」が54.3%と半数以上を占めている。

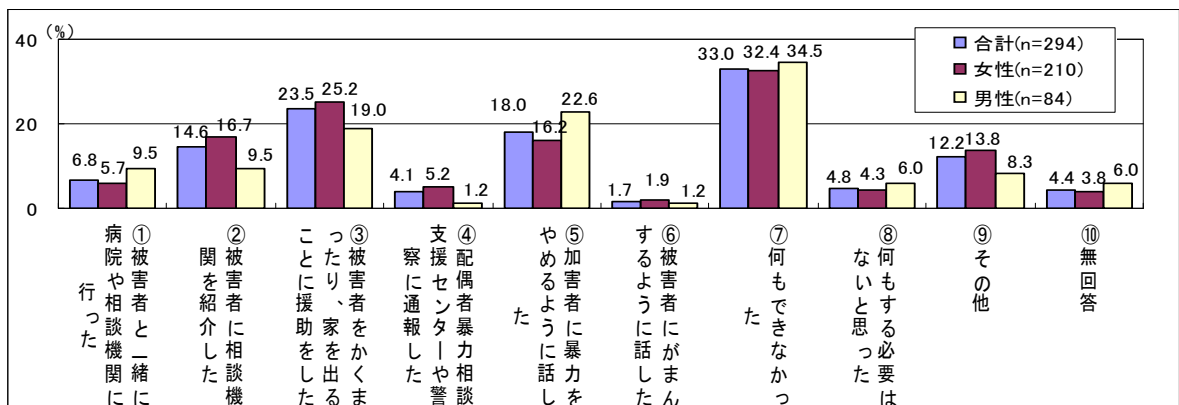
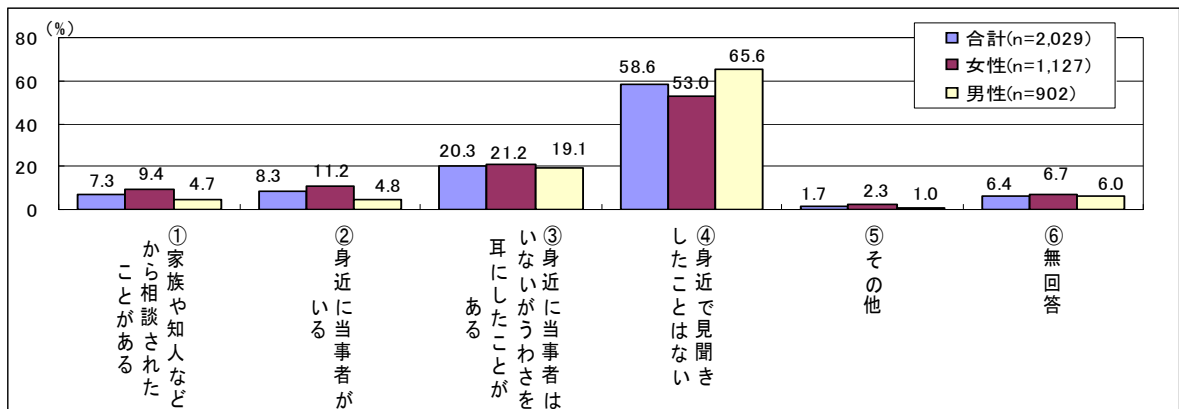


(6) 配偶者等からの暴力 (DV) について

①身近でのDV

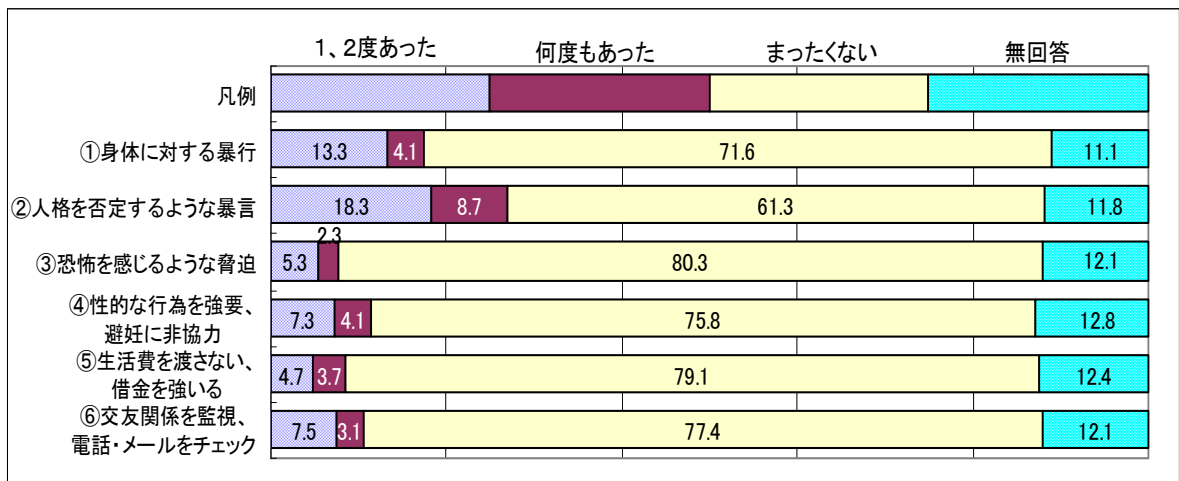
身近でのDVについて、「家族や知人などから相談されたことがある」(7.3%)、「身近に当事者がいる」(8.3%)と、1割以上の方が被害者と関わっている。

身近でのDVへの対応については、「何もできなかった」(33.0%)が最も高い。性別で見ると、女性は「被害者をかまくったり、家を出ることに援助をした」(25.2%)が高く、男性は「加害者に暴力をやめるように話した」(22.6%)が高くなっている。



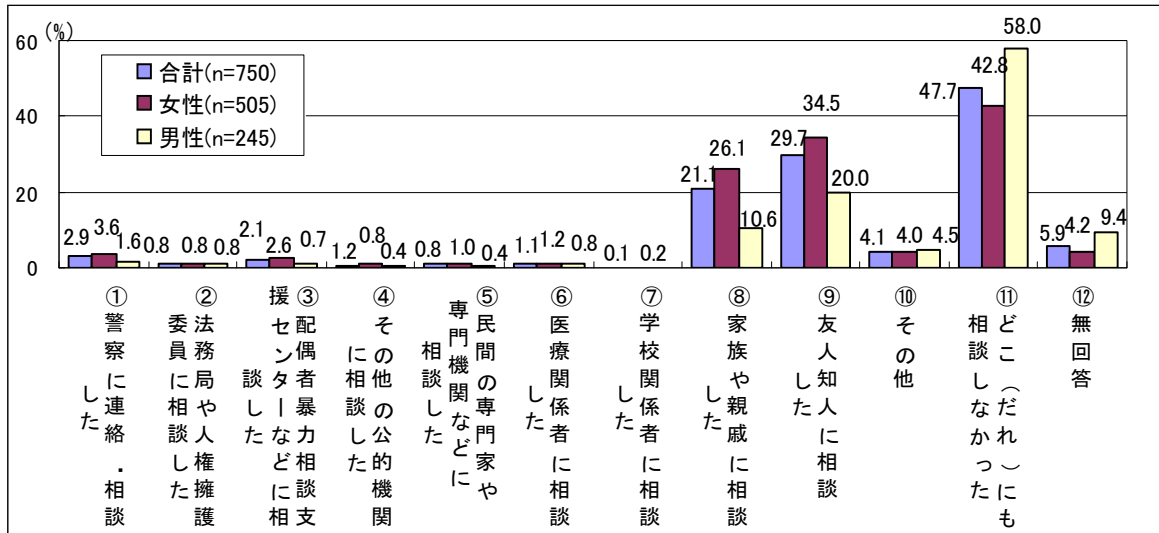
②DV被害の経験

DV被害の経験について、「1、2度あった」「何度もあった」と回答した割合は、『人格を否定するような暴言』で27.0%、『身体に対する暴行』では17.4%となっている。



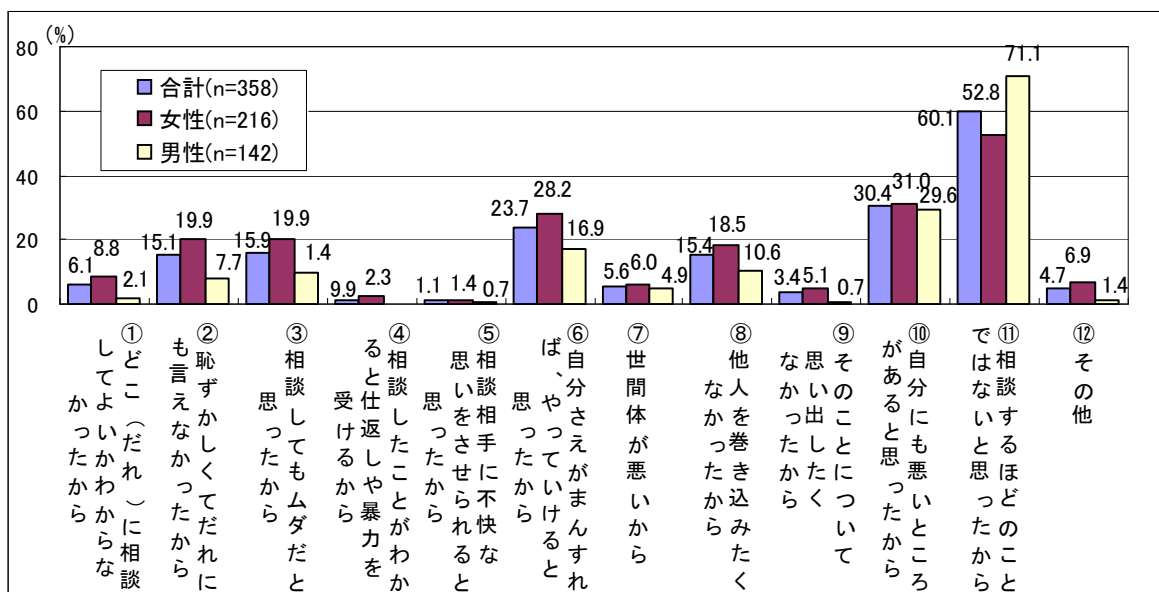
③DV被害についての相談先

DV被害を受けた人のうち、「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答した者の割合は47.7%と高く、特に男性の約6割は相談していない。また、主な相談先については「友人知人に相談した」（29.7%）、「家族や親戚に相談した」（21.1%）などであり、身近な人を相談相手としている割合が高くなっている。



④DV被害について相談しなかった理由

DV被害について相談しなかった理由については、「相談するほどのことではないと思ったから」（60.1%）が最も高く、次に「自分にも悪いところがあったから」（30.4%）、「自分さえがまんすればやっつけられると思ったから」（23.7%）となっている。性別で見ると、「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」、「相談してもムダだと思ったから」、「自分さえがまんすれば、やっつけられると思ったから」については女性の割合が男性に比べ10.0ポイント以上高くなっている。男性の場合は、「相談するほどのことではないと思ったから」が、女性より18.3ポイント高くなっている。

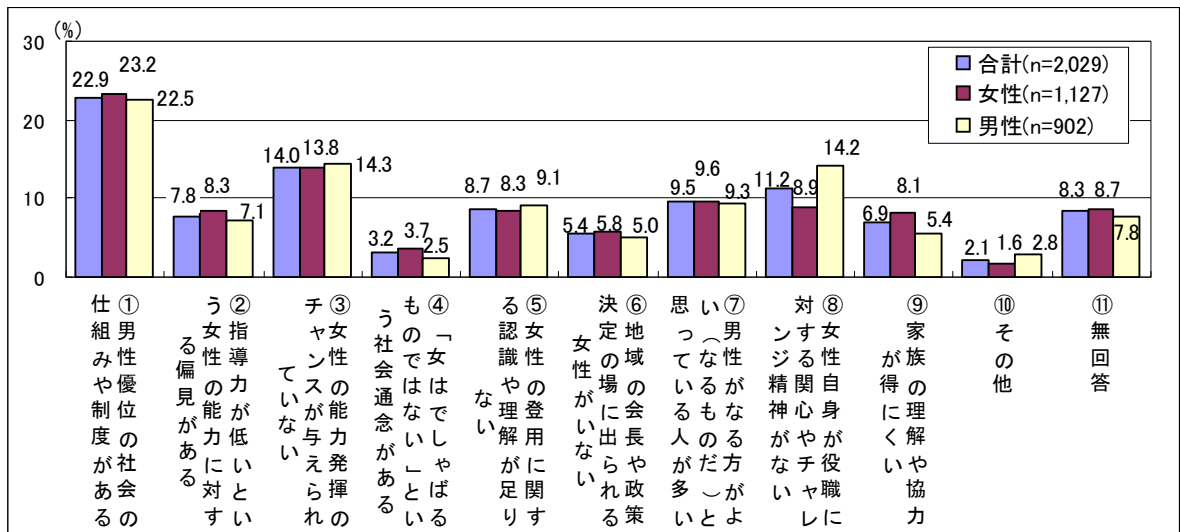


(7) 男女共同参画行政について

①政策・方針決定の場に女性が少ない理由

政策・方針決定の場に女性が少ない理由については、「男性優位の社会の仕組みや制度がある」(22.9%)、最も高く、次に「女性の能力発揮のチャンスが与えられていない」(14.0%)となっている。

これを性別で見ると、「女性自身が役職に対する関心やチャレンジ精神がない」で男性が5.3ポイント高く、「家族の理解や協力が得にくい」では女性が2.7ポイント高くなっている。



②男女共同参画社会の実現のために行政が推進すべきこと

男女共同参画社会の実現のために行政が推進すべきことは、「育児・介護の支援など、仕事と家庭・地域生活の両立支援」(46.7%)が最も高く、次に「職場での男女格差是正、労働時間短縮などの普及促進」(42.8%)となっている。

性別で見ると、女性は「女性の就業支援のため、情報提供や職業訓練を充実」において男性より16ポイント高く、「育児・介護の支援など、仕事と家庭・地域生活の両立支援」では15.1ポイント高くなっている。

